

国関整企画第184号
令和7年12月24日

東京都知事
小池 百合子 様

国土交通省関東地方整備局長
橋本 雅道
(公印省略)

直轄事業の事業計画等（東京都関連分）について（令和7年度補正予算）

平素から国土交通省直轄事業の推進に当たり、御高配を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、当地方整備局における令和7年度補正予算の事業計画等のうち、東京都関連分について、別紙のとおりお知らせいたします。

（事業計画等は現時点における予定であり、今後変更する可能性があります。）

事務担当：（全 般）	国土交通省 関東地方整備局 企画部 企画課 企画第一係 TEL:048-600-1329
（河 川）	国土交通省 関東地方整備局 河川部 河川計画課 計画第一係 TEL:048-600-1335
（道 路）	国土交通省 関東地方整備局 道路部 道路計画第一課 計画第一係 TEL:048-600-1341
（港 湾）	国土交通省 関東地方整備局 港湾空港部 港湾管理課 管理第一係 TEL: 045-211-7414

令和 7 年度補正 東京都における負担額 総括表

(単位：千円)

事業区分	負担基本額	地方負担額
河川関係	7, 995, 907	2, 646, 807
道路関係	3, 940, 000	1, 377, 497
公園関係	—	—
港湾関係 (港湾海岸事業を含む。)	5, 330, 000	1, 603, 000
空港関係	—	—
合計	17, 265, 907	5, 627, 304

※端数処理の関係上、合計と一致しないことがある。

令和7年度補正 東京都における事業計画（水管理・国土保全局関係）

(単位:千円)														
事業種別	箇所名	全体事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額							地方負担額	令和7年度事業内容	備考	
				工事費	測量設計費	用地費及補償費	船舶及機械器具費	附帯工事費	事業委託費	事業車両費				計
河川事業														
(項)河川整備事業費														
(目)河川改修費					3,002.278	60.951	0	0	3,040.233	0	0	6,103.462	1,989.994	
	(一)一般河川改修事業													
	荒川下流	直轄管理区間 L=33km (築堤、護岸他)	荒川 6,850 *	0	13,400	0	0	0	0	0	13,400	4,466	河道計画検討 1式	
	荒川上流	直轄管理区間 L=111km (築堤、護岸他)	荒川 6,850 *	0	30	0	0	0	0	0	30	10	河道計画検討 1式	<負担基本額(他県分含む)> 828,240千円
	荒川上流(大規模)	荒川第二・三調節池	1,670	1,310,640	24,080	0	0	0	0	0	1,334,720	400,416	荒川第二・三調節池整備事業:池内水路整備 L=650m、河道掘削 V=35千m3 等	<負担基本額(他県分含む)> 1,940,000千円
	利根川下流	直轄管理区間 L=123km (築堤、河道掘削他)	利根川・江戸川 8,191 * *	122,160	1,928	0	0	0	0	0	124,088	41,362	波崎地区河道掘削事業:河道掘削 V=30千m3 松岸地区河道掘削事業:河道掘削 V=30千m3 等	<負担基本額(他県分含む)> 1,910,372千円
	利根川上流	直轄管理区間 L=130km (築堤、護岸他)	利根川・江戸川 8,191 * *	597,248	1,810	0	0	0	0	0	599,058	199,686	伊賀笠地区堤防整備事業:築堤 L=190m 新久田地区堤防整備事業:築堤 L=250m 忍川改修整備事業:土砂改良V=30千m3 首都圏氾濫区域域防強化対策事業(栗橋・稲子・須加地区):浸透対策(堤防拡幅) L=605m 等	<負担基本額(他県分含む)> 2,392,279千円
	江戸川	直轄管理区間 L=70km (築堤、護岸他)	利根川・江戸川 8,191 * *	0	1,281	0	0	0	0	0	1,281	427	河道計画検討 1式	<負担基本額(他県分含む)> 195,540千円
	多摩川	直轄管理区間 L=79km (築堤、河道掘削他)	1,869	487,000	7,579	0	0	0	0	0	494,579	164,859	東六郷地区河道掘削事業:河道掘削 V=5.9千m3 上布田地区河道掘削事業:河道掘削 V=44千m3 千ヶ瀬地区護岸整備事業:低水護岸 L=30m 羽西地区護岸整備事業:低水護岸 L=20m 等	<負担基本額(他県分含む)> 699,300千円
	(流域治水整備事業)													
	新河岸川下流	朝霞調節池 V=64万m ³ 南畑排水機場 110m ² /s	荒川 6,850 *	0	7,500	0	0	0	0	0	7,500	2,500	新河岸川総合治水対策事業:総合治水検討 1式	<負担基本額(他県分含む)> 15,000千円
	中川	中川 直轄管理区間 L=33km 綾瀬川 直轄管理区間 L=9km	1,097	0	3,343	0	0	0	0	0	3,343	1,114	河道計画検討 1式	<負担基本額(他県分含む)> 606,320千円
	(特定構造物改築事業)													
	荒川下流	京成本線荒川橋梁架替	730	0	0	0	0	3,040.233	0	0	3,040.233	1,013,411	京成本線荒川橋梁架替事業(千住曙町地区、堀切四丁目地区):アプローチ部仮設工 1式	
	江戸川	江戸川水閘門改築	540	485,230	0	0	0	0	0	0	485,230	161,743	江戸川水閘門特定構造物改築事業:水門改築(1期工事) N=1基	<負担基本額(他県分含む)> 2,383,250千円
	(目)河川工作物関連応急対策事業費				120,000	83,000	0	0	0	0	203,000	67,666		
	荒川下流	直轄管理区間 L=33km 樋管等改善	1.6	120,000	43,000	0	0	0	0	0	163,000	54,333	荒川水系荒川下流河川工作物関連応急対策事業:綾瀬排水機場樋管ゲート設備改善 等	
	多摩川	直轄管理区間 L=79km 水門改善	0.4	0	40,000	0	0	0	0	0	40,000	13,333	多摩川水系多摩川河川工作物関連応急対策事業:羽田第一水門電源設備改善	
(項)都市水環境整備事業費														
(目)総合水環境整備事業費					156,000	0	0	0	0	0	156,000	78,000		
	多摩川水系	直轄管理区間 L=79km (自然再生、水辺整備)	107	156,000	0	0	0	0	0	0	156,000	78,000	沿江地区(水辺整備):階段 N=3箇所、坂路 N=3箇所、管理用通路 L=0.5km	
ダム事業														
(項)河川整備事業費														
(目)河川総合開発事業費					0	21,056	0	0	0	0	21,056	7,018		
	治水機能増強検討調査(利根川上流)	事業規模については、今後の調査・検討及び関係機関との協議により決定		0	21,056	0	0	0	0	0	21,056	7,018	既設ダム活用検討調査	<負担基本額(他県分含む)> 94,000千円
災害復旧事業														
(項)河川等災害関連事業費														
(目)河川等災害関連事業費(河川大規模 元年災)					1,277,857	64,596	169,936	0	0	0	1,512,389	504,129		
	荒川上流	入間川 L=1.0km 越辺川 L=9.4km 都賀川 L=6.6km	298	99,409	64,596	169,936	0	0	0	0	333,941	111,313	入間川流域緊急治水対策プロジェクト(川越市菅間地区～東松山市葛袋地区):治水整備 1式 等 (令和7年度完成予定)	<負担基本額(他県分含む)> 1,040,471千円
	多摩川	多摩川 L=31.0km 堰改築 1式	227	1,178,448	0	0	0	0	0	0	1,178,448	392,816	多摩川緊急治水対策プロジェクト(大田区羽田地区～府中市南町地区、川崎市川崎区殿町地区～多摩市関戸地区):河道掘削 V=112千m3 (令和7年度完成予定)	<負担基本額(他県分含む)> 1,711,895千円
合 計					4,556,135	229,603	169,936	0	3,040,233	0	7,995,907	2,646,807		

(注)「負担基本額」の欄については、当該都道府県の負担対象となる額を記載しています。
複数都府県間でアロケーションがなされる事業の「全体事業費」は他県分を含む額を記載しています。
河川事業等の整備内容については、20～30年後までに順次完成することを目的としています。
全体事業費については、事業工程上の必要額を便宜的に記載したものであり、災害の発生状況、毎年度の予算状況、用地・工事の進捗等により変更されることがあります。
* : 一般河川改修の全体事業費は、同水系の大規模改良工事、流域治水整備事業、特定構造物改築事業の予算額を含んでいます。
* * : 一般河川改修の全体事業費は、同水系の特定構造物改築事業の予算額を含んでいます。

令和7年度補正 東京都における事業計画（道路関係〔直轄〕）

改築事業

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	R7補正事業内容	備考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道14号	両国拡幅	L=1.9km	250	16,000	150,000	144,000	0	0	0	310,000	103,333	・調査推進： 調査設計 ・用地買収推進： 緑地区ほか用地買収 ・工事推進： 環境整備	
国道16号	保土ヶ谷バイパス(Ⅱ期)	L=2.1km	643	135,000	0	0	0	0	0	135,000	45,000	・工事推進： 町田地区舗装工	
国道20号	日野バイパス(延伸)	L=3.8km	340	25,000	0	0	0	0	0	25,000	8,333	・工事推進： 西平山地区改良工	
国道20号	日野バイパス(延伸)Ⅱ期	L=1.5km	300	140,000	0	0	0	0	0	140,000	46,666	・工事推進： 西平山地区ほか改良工	
国道20号	八王子南バイパス	L=9.6km	2,142	2,700,000	0	0	0	0	0	2,700,000	900,000	・工事推進： 大船地区ほか改良工	
国道357号	東京湾岸道路 (東京都区間)	L=23.4km	4,793	85,000	0	0	0	0	0	85,000	28,333	・工事推進： 羽田地区改良工	
国道15号	蒲田駅周辺整備	L=1.0km	311	110,000	0	0	0	0	0	110,000	36,666	・工事推進： 蒲田地区改良工	
国道15号	品川駅西口基盤整備	L=2.0km	800	0	50,000	0	0	0	0	50,000	16,666	・調査推進： 調査設計	
合 計				3,211,000	200,000	144,000	0	0	0	3,555,000	1,184,997		

（注）地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。
（注）備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。
（注）都道府県及び政令市をまたぎ実施する事業の事業規模、全体事業費については、他の都道府県政令市の区間を含む。
（注）備考欄に開通予定の記載がない区間については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で開通時期を確定する予定である。

令和7年度補正 東京都における事業計画（道路関係〔直轄〕）

電線共同溝事業

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	R7補正事業内容	備考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道16号	東京16号電線共同溝	L=1.9km	10	160,000	0	0	0	0	0	160,000	80,000	・本体工事(引込連系管路工事等含む)	
	二本木電線共同溝			160,000	0	0	0	0	0	160,000			
国道20号	東京20号電線共同溝	L=2.2km	19	70,000	0	0	0	0	0	70,000	35,000	・本体工事(引込連系管路工事等含む)	
	若松町電線共同溝			50,000	0	0	0	0	0	50,000			
	緑町電線共同溝			L=1.7km	10	20,000	0	0	0	0			
合 計				230,000	0	0	0	0	0	230,000	115,000		

(注) 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注) 備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

(注) 備考欄に開通予定の記載がない区間については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で開通時期を確定する予定である。

令和7年度補正 東京都における事業計画（道路関係〔直轄〕）

交通安全事業（Ⅱ種）

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	R7補正事業内容	備考
				内 訳						計			
国道1号 国道16号 国道20号	—	—	—	155,000	0	0	0	0	0	155,000	77,500	区画線、CCTV	
合 計			—	155,000	0	0	0	0	0	155,000	77,500		

（注）地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

令和7年度補正 東京港（港湾管理者：東京都）における事業内容等 （港湾関係）

港湾整備事業												(単位：千円)	
港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額							地 方 負担額	事業内容	備考
				内訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附 帯 工事費	事 業 車両費				
東京港	～中央防波堤外側地区国際海上コンテナターミナル整備事業～												
	中央防波堤外側地区		3,403									令和10年代前半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境（注2）が 整った段階で確定予定	
	岸壁（-16m）（耐震）[Y3]	L=400m		<3,850,000> (1,360,000)						<3,850,000> (1,360,000)	<1,155,000> (408,000)		本体工、上部工
	10号地その2 ～中央防波堤外側地区			5,210,000	0	0	0	0	0	5,210,000	1,563,000		
	道路	L=2,500m											
			120,000	0	0	0	0	0	120,000	40,000	付帯工		
計				<3,850,000> (1,360,000)						<3,850,000> (1,360,000)	<1,155,000> (408,000)		
				5,330,000	0	0	0	0	0	5,330,000	1,603,000		

<>書きは令和6年度国債の令和7年度支出分で内数
()書きは令和7年度国債の令和7年度支出分で内数
(注1) 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。
(注2) 「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。